

日本台湾交流協会設立 50周年に寄せて

公益財団法人 日本台湾交流協会会長 大橋光夫



日本台湾交流協会は、2022年12月、設立50周年という節目を迎えることができました。当協会は、1972年12月8日に外務大臣、通商産業大臣（当時）の認可を受け、日本と台湾間の実務関係を維持発展させることを目的とする財団法人交流協会として設立されました。その後、2012年4月1日に公益財団法人交流協会に移行し、2017年1月1日には公益財団法人日本台湾交流協会に名称を変更して今日に至っております。同時期に設立された台湾側カウンターパートである亜東関係協会は、2017年5月17日に台湾日本関係協会に名称を変更し、双方ともに50年間、日台間の窓口機関として活動を続けております。私は、40周年記念号に続き、再度日本台湾交流協会の会長として皆様にご挨拶申し上げることのできる喜びと、多くの方々に支えられて築いてきた50年間の日台交流の重みと尊さを改めて深く感じております。

今から50年前、わずかな職員数と業務内容で始まった当協会も、いまでは東京、台北、高雄の3つの事務所に140人を有する大所帯に成長し、日台間の経済、文化交流促進のための各種事業や台湾における領事業務、各種協力覚書の署名等、実務レベルでの日台交流関係の維持・発展に日々努めております。

日台間の人的往来者数は、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年には700万人に達し、訪日日本人が約217万人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人が約489万人（日本政府観光局統計）と、いずれも過去最高を更新しました。経済関係では、2021年の日台間貿易総額が過去最高額の882億ドルとなり、日本にとって台湾は中国、米国に次ぐ第3位の貿易相手になりました（財務省統計）。台湾にとっても日本は世界第3位の貿易相手です（経済部国際貿易局統計）。

台湾は、日本にとって自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人です。このことを再認識するきっかけとなったのは、2011年の東日本大震災に対する台湾の方々の無私の支援と心からの励ましでした。日本が未曾有の困難と悲しみに直面する中、台湾の方々の励ましがどれほど救いになったか、それは、私を含め、日本人の多くが今でも深く心に刻み、忘れることのない大切な記憶です。その後も、日本と台湾は困難に直面するたびに、互いにいたわり、助け合ってきました。近年の新型コロナウイルス感染症の対応においても、マスク、医療物資やワクチンを互いに提供し合いました。

そうした背景の下、2011年の震災以前には17件だった日台地方自治体間の友好交流協定件数は、2022年の10月時点で106件に急増しました（当協会調べ）。姉妹校、姉妹動物園、姉妹駅、企業間MOU等の署名件数も、東日本大震災以降、顕著に増え続けています。当協会が実施している2021年の最新の対日世論調査では、日本に親しみを感じる、どちらかというとき親しみを感じるという台湾人は77%に上っており（2012年1月は74%）、また台湾の在日代表機関である台北駐日経済文化代表処が2021年に日本で実施した世論調査でも、台湾に親しみを感じる、どちらかというとき親しみを感じるという日本人は76%でした（2011年5月は67%）。

残念ながらロシアのウクライナ侵攻等を見るまでもなく隣国との関係は必ずしも良好とは言えないのが世界の現状であります。しかし、日本と台湾の世界に類をみない誇るべき信頼関係を世界の各国が学ば、

正に世界中に平和が訪れる時が来るのも夢ではありません。したがって地球と世界の平和のためにも、この良好な日台関係をより一層強固なものとしていくことが、当協会が果たすべき重要な使命であると信じ、これからも様々な業務を誠実かつ着実に実施していく所存です。どうぞ引き続き皆様のご支援とご指導をよろしくお願いいたします。